

令和8年5月22日
北九州市 財政・変革局 市政変革推進室

報道機関 各位

行政の壁を打破し、提案から事業化まで伴走し官民共創を推進！

— 北九州市『官民共創ガイドライン』と新相談窓口をスタートします —

社会課題の解決と企業の収益向上を両立する「持続可能なビジネス」を生み出すための羅針盤として、『北九州市 官民共創ガイドライン』を本日策定しました。同時に、企画段階から事業化まで伴走する「共創プラットフォーム」を始動し、民間企業からの提案受付を開始します。

つきましては、対象となる法人等への周知が図られますよう、貴社媒体でのご紹介にご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

1 「官×民」での実践的ガイドライン策定

行政の論理に偏らず、民間企業にとって「真に実践的なビジネスチャンスに繋がる」ルールを構築するため、策定プロセスから多くの事業者等と連携しました。

✓ 前例にとらわれない、すぐ使える実用的な形式

20社以上の事業者等から本音を伺う「サウンディング調査」を実施。行政文書を打破し、視覚的なわかりやすさと、企業が企画立案にすぐ使える実用性を高めた形式として作成。



▼ガイドラインは、市ホームページからダウンロードいただけます。

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/092_00061.html



2 民間の提案を事業化へ導く「共創プラットフォーム（相談窓口）」の設置

民間からの提案が「行政の縦割り」で停滞することを防ぐため、一元的な相談窓口となる「共創プラットフォーム」を新設。官民共創のハブとして、事業の早期社会実装に向けてコーディネーターが伴走します。※専用ポータルサイトを準備中のため、準備ができたものから順次公開していきます。

✓ 企業の強みを活かせる2つのアプローチで案件形成

官民共創による事業をスピーディに社会実装するため、2つの起
点で提案を受け付けます。

「共創プラットフォーム」の機能（窓口の二本柱）	
①テーマ型	市が抱える喫緊の課題をテーマとして明示し、それに対する解決策を公募する方式
②フリー型	特定のテーマを設けず、民間からの自由な発想に基づく提案を広く受け付ける方式

※テーマ型の窓口は、専用ポータルサイトのリリースに合わせて公開予定です。

3 策定・運用における特徴

ガイドラインの策定および共創プラットフォームの運用においては、行政の論理を排し、企業が真に参入しやすい環境を整備するため、民間プロフェッショナルを中核に据えた体制を構築しています。

✓ 行政職員×民間プロフェッショナルによる合同執筆

ガイドラインは、アドバイザーに合同会社デロイト トーマツの石塚氏、実務担当に株式会社北九州銀行の竹本氏を迎え、官民合同で素案から執筆。企業のリアルな視点を反映した、実効性の高い内容に仕上げました。



合同会社デロイト トーマツ
ガバメント&パブリックサービスズ
シニアマネジャー 石塚 理博 氏



株式会社北九州銀行
営業統括部 地域振興グループ
係長 竹本 夢輝 氏

✓ 民間専門人材が「翻訳者」として伴走する推進体制

北九州市のビジョンに共感いただいた企業から専門人材を出向として受け入れ、強力な推進体制を整備。行政と民間の文化の違いを埋める「共創コーディネーター」として、企画段階から事業化まで企業に寄り添い、サポートします。



株式会社アシスト
営業本部 公共ビジネス推進室
主査 西嶋 真澄 氏



カラビナテクノロジー株式会社
クライアントエンゲージメント本部
シニアエバンジェリスト 成田 啓明 氏

【問い合わせ先】

財政・変革局 市政変革推進室 次長：安徳、担当係長：山田（諭） TEL093-582-2160